

普天間飛行場代替施設に係る経緯

2010. 2. 8

1996年（平成8年）

- 4・12 橋本・モンテール駐日米国大使会談（普天間基地全面返還で合意、5～7年以内に返還）
- 6・26 普天間ヘリポートの候補地に嘉手納弾薬庫地区、キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブの3案を米側が非公式に日本側に提示（報道）
- 7・10 名護市域への代替ヘリポート建設反対市民総決起大会開催
- 9・8 県民投票
- 11・29 名護市域への代替ヘリポート建設反対市民総決起大会
- 12・2 SACO 最終報告

1997年（平成9年）

- 4・8 比嘉鉄也市長、海上基地事前調査受け入れ表明
- 12・21 名護市における米軍のヘリポート基地建設の是非を問う住民投票
賛成 2,562、環境対策や経済効果が期待できるので賛成 11,705、合計 14,267
反対 16,254、環境対策や経済効果が期待できないので反対 385、合計 16,639
- 12・24 比嘉鉄也市長、海上基地建設受け入れと辞意を表明

1998年（平成10年）

- 2・8 名護市長選挙、岸本建男氏が初当選
- 11・15 「軍民共用飛行場と15年使用期限」を公約とする新知事に稲嶺恵一氏が初当選

1999年（平成11年）

- 10・15 沖縄県議会「普天間飛行場」の早期県内移設を決議
- 11・22 沖縄県、名護市に「普天間飛行場の移設候補地選定にかかるご協力について（依頼）」
- 12・23 名護市議会「普天間飛行場の名護市辺野古沿岸域への移設促進決議」可決
- 12・27 岸本名護市長、7つの基本条件を付して普天間飛行場移設受け入れを表明
- 12・28 閣議決定「普天間飛行場の移設に係る政府方針」

2000年（平成12年）

- 2・10 北部振興協議会初会合
- 8・25 代替施設協議会初会合

2001年（平成13年）

- 3・10 米軍ヘリコプターによるデモ・フライトを実施
- 5・13 稲嶺知事、岸本市長訪米、基地解決を直接要請

2002年（平成14年）

- 2・3 名護市長選、岸本建男氏当選
- 7・29 第9回代替施設協議会
「普天間飛行場代替施設の基本計画」について承認
- 7・29 「代替施設の使用協定に係る基本合意書」署名

2003年（平成15年）

- 1・28 第1回代替施設建設協議会発足
- 12・19 第2回代替施設建設協議会

2004年（平成16年）

- 4・28 普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書公告縦覧開始

- 10・29 同方法書についての名護市長意見を沖縄県に提出
- 11・29 同方法書について知事意見を那覇防衛施設局に提出

2005年（平成17年）

- 10・29 日米安全保障協議委員会（「2+2」）
「日米同盟：未来のための変革と再編（仮訳）」について合意
- 11・11 閣議決定「平成17年10月29日に実施された日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取り組みについて」

2006年（平成18年）

- 2・4 岸本名護市長、「防衛庁・防衛施設庁による普天間飛行場代替施設に係る説明について」表名
- 2・8 名護市長に島袋吉和氏が就任
- 4・7 「普天間飛行場代替施設の建設に係る基本合意書」署名
- 4・8 島袋名護市長、「普天間飛行場代替施設の建設に係る基本合意書について」表明
- 5・1 日米安全保障協議委員会（「2+2」）
「再編実施のための日米のロードマップ」について合意
- 5・30 閣議決定「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」
- 5・30 島袋名護市長、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」表明
- 8・29 普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会設置要綱
- 8・29 名護市長発言（協議会発足にあたって）
- 12・25 第2回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会

2007年（平成19年）

- 1・19 第3回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会
- 1・24 名護市議会「普天間飛行場代替施設の沖合への移動を求める意見書」可決
- 5・1 日米安全保障協議委員会（「2+2」）
同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展
- 5・30 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の公布
- 8・7 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書」が県・名護市に提出
島袋名護市長「普天間飛行場代替施設に係る環境影響評価方法書について」表明
- 8・20 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令の制定
- 8・29 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行規則（防衛省令）の施行
- 10・22 普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書に関する意見の概要書が県名護市に提出
- 10・23 普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書に関する意見の概要書について（市長コメント）
- 11・7 第4回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会
- 11・27 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書」に対する名護市長意見を沖縄県に提出
- 12・12 第5回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会

2008年（平成20年）

- 2・7 第6回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会
- 4・9 第7回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会
- 7・18 第8回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会

2009年（平成21年）

- 4・1 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書」が沖縄県・名護市に提出
 - 4・2 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書」の公告縦覧開始
 - 4・8 第9回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会
 - 4・22 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書」の地元説明会を久志支所にて開催
 - 4・24 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書」の地元説明会を辺野古交流プラザにて開催
 - 5・1 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書」の公告縦覧終了
 - 5・15 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書」に係る環境影響評価準備書についての意見の提出締切
 - 6・15 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書」に係る「環境影響評価準備書についての意見の概要等送付書」が県・名護市に提出
 - 8・25 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書」に対する名護市長意見を沖縄県に提出
 - 8・30 第45回衆議院議員総選挙(8月30日)で民主党は3分の2議席に迫る308議席を獲得
 - 9・10 米軍ヘリコプターによるデモ・フライトを実施
 - 9・16 民主党、社会民主党、国民新党と3党連立政権を樹立し「鳩山内閣」が発足
 - 11・12 島袋名護市長、「普天間飛行場の移設に係る名護市の基本的考え方」表明
- 2010年(平成22年)**
- 1・24 名護市長選、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する稲嶺進氏当選
(稲嶺進氏：17,950票 島袋吉和氏：16,362票)
 - 2・8 名護市長に稲嶺進氏が就任